

令和6年度決算

財務書類

【一般会計等】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和8年3月

岐阜県東白川村

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			5,845,033,705
有形固定資産		4,888,961,041	
事業用資産	3,404,554,282		
土地	484,040,775		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	6,885,370,642		
建物減価償却累計額	-5,550,850,884		
建物減損損失累計額	-		
工作物	164,104,518		
工作物減価償却累計額	-67,882,135		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	1,374,262,096		
土地	81,853,760		
土地減損損失累計額	-		
建物	307,521,292		
建物減価償却累計額	-299,861,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	18,123,341,112		
工作物減価償却累計額	-16,868,359,594		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,767,500		
物品	502,718,830		
物品減価償却累計額	-392,574,167		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産		4,396,266	
ソフトウェア		4,396,266	
その他		-	
投資その他の資産		951,676,398	
投資及び出資金	171,713,923		
有価証券	158,814,667		
出資金	12,899,256		
その他	-		
投資損失引当金		-39,657,798	

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
長期延滞債権		3,743,218	
長期貸付金		100,875,180	
基金		473,792,590	
減債基金		-	
その他	473,792,590		
その他		241,212,247	
徴収不能引当金		-2,962	
流動資産			1,057,938,863
現金預金			291,796,426
未収金			2,202,383
短期貸付金			-
基金			764,141,000
財政調整基金		763,140,000	
減債基金		1,001,000	
棚卸資産			-
その他			-
徴収不能引当金			-200,946
繰延資産			-
資産合計			6,902,972,568

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			2,648,698,156
地方債等		2,363,804,609	
長期未払金		-	
退職手当引当金		241,212,247	
損失補償等引当金		38,035,000	
その他		5,646,300	
流動負債			424,758,024
1年内償還予定地方債等		360,325,349	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		52,804,259	
預り金		10,460,216	
その他		1,168,200	
負債合計			3,073,456,180
【純資産の部】			
固定資産等形成分		6,609,174,705	
余剰分(不足分)		-2,779,658,317	
他団体出資等分		-	
純資産合計			3,829,516,388
負債及び純資産合計			6,902,972,568

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村
 会計:一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度:令和6年度

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			2,624,271,229
業務費用		1,460,460,637	
人件費		624,588,605	
職員給与費	512,849,442		
賞与等引当金繰入額	52,804,259		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	58,934,904		
物件費等		816,159,000	
物件費	504,590,003		
維持補修費	20,040,901		
減価償却費	291,528,096		
その他	-		
その他の業務費用		19,713,032	
支払利息	7,450,717		
徴収不能引当金繰入額	203,908		
その他	12,058,407		
移転費用		1,163,810,592	
補助金等		842,800,980	
社会保障給付		129,237,043	
他会計への繰出金		186,355,968	
その他		5,416,601	
経常収益			129,776,759
使用料及び手数料		60,401,072	
その他		69,375,687	
純経常行政コスト			2,494,494,470
臨時損失		5,201,003	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		3	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		5,201,000	
その他		-	
臨時利益		6,983,016	
資産売却益		6,983,016	
その他		-	
純行政コスト			2,492,712,457

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,646,302,716	6,680,867,503	-3,034,564,787	-
純行政コスト(△)	-2,492,712,457		-2,492,712,457	-
財源	2,647,280,869		2,647,280,869	-
税収等	2,223,666,467		2,223,666,467	-
国県等補助金	423,614,402		423,614,402	-
本年度差額	154,568,412		154,568,412	-
固定資産等の変動(内部変動)		-100,338,056	100,338,056	
有形固定資産等の増加		212,996,924	-212,996,924	
有形固定資産等の減少		-291,909,277	291,909,277	
貸付金・基金等の増加		329,144,546	-329,144,546	
貸付金・基金等の減少		-350,570,249	350,570,249	
資産評価差額	-599,086	-599,086		
無償所管換等	29,244,345	29,244,345		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1	-1	2	
本年度純資産変動額	183,213,672	-71,692,798	254,906,470	-
本年度末純資産残高	3,829,516,388	6,609,174,705	-2,779,658,317	-

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			2,328,724,087
業務費用支出		1,164,913,495	
人件費支出	620,963,547		
物件費等支出	524,630,904		
支払利息支出	7,450,717		
その他の支出	11,868,327		
移転費用支出		1,163,810,592	
補助金等支出	842,800,980		
社会保障給付支出	129,237,043		
他会計への繰出支出	186,355,968		
その他の支出	5,416,601		
業務収入			2,708,945,734
税収等収入		2,225,226,483	
国県等補助金収入		354,119,402	
使用料及び手数料収入		60,242,042	
その他の収入		69,357,807	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			380,221,647
【投資活動収支】			
投資活動支出			589,899,667
公共施設等整備費支出		205,987,724	
基金積立金支出		383,911,943	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			425,721,517
国県等補助金収入		69,495,000	
基金取崩収入		343,248,000	
貸付金元金回収収入		5,614,320	
資産売却収入		7,364,197	
その他の収入		-	
投資活動収支			-164,178,150
【財務活動収支】			
財務活動支出			425,119,396
地方債等償還支出		424,924,696	
その他の支出		194,700	
財務活動収入			170,000,000
地方債等発行収入		170,000,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-255,119,396
本年度資金収支額			-39,075,899
前年度末資金残高			320,412,109
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			281,336,210
前年度末歳計外現金残高			9,269,423
本年度歳計外現金増減額			1,190,793
本年度末歳計外現金残高			10,460,216
本年度末現金預金残高			291,796,426

[一般会計等 財務書類 注記]

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職手当引当金
岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく期間

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率： -
- ・連結実質赤字比率： -
- ・実質公債費比率： 15.4
- ・将来負担比率： 8.6

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

60,079 千円

□貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

- ・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,147,629 千円

③将来負担に関する情報(地方公共団体健全化法における将来負担比率の算定要素)

- ・一般会計等に係る地方債の残高 2,724,218 千円
- ・債務負担行為に基づく支出予定額 373 千円
- ・一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための
一般会計等からの繰入見込額 525,295 千円
- ・組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 38,035 千円
- ・退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 195,318 千円
- ・設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
- ・連結実質赤字額 0 千円
- ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
- ・地方債の償還額等に充当可能な基金 1,203,149 千円
- ・地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 0 千円
- ・地方債の償還額等に要する経費として
基準財政需要額に参入されることが見込まれる額 2,147,629 千円

□純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分および及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額
- ・余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

□資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 264,158,157 円

内訳	業務活動収支	380,221,647 円	うち支払利息支出	7,450,717 円
	投資活動収支	△ 164,178,150 円	うち基金積立金支出	383,911,943 円
			うち基金取崩収入	△ 343,248,000 円

②既存の決算情報との関連性	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,625,079,360	3,343,743,150
繰越金	320,412,109	
資金収支計算書	3,304,667,251	3,343,743,150

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	単位：円
業務活動収支	380,221,647
①減価償却費	△ 291,528,096
②国県等補助金（投資活動収入）	69,495,000
③賞与等引当金増減額（△は増加）	△ 3,625,058
④損失補償引当金増減（△は増加）	△ 5,201,000
⑤徴収不能引当金増減額（△は増加）	△ 42,728
⑥資産除売却損	△ 3
⑦資産売却益	6,983,016
⑧未収債権の増減額（△は減少）	△ 1,734,366
⑨未払債務の増減額（△は増加）	0
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	154,568,412

④一時借入金

- ・一時借入金の限度額 -
- ・一時借入金に係る利子額 -

⑤歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金(地方自治法第 235 条の 4 第 3 項に規定する現金)

10,460,216 円

令和6年度決算

財務書類

【全体会計】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和8年3月

岐阜県東白川村

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			8,932,234,213
有形固定資産		7,879,214,344	
事業用資産	3,949,874,287		
土地	484,040,775		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	7,525,092,322		
建物減価償却累計額	-5,689,275,057		
建物減損損失累計額	-		
工作物	249,592,546		
工作物減価償却累計額	-109,347,665		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,366,120,784		
土地	93,856,933		
土地減損損失累計額	-		
建物	349,996,752		
建物減価償却累計額	-317,148,681		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,276,740,173		
工作物減価償却累計額	-17,078,729,893		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,405,500		
物品	1,121,992,090		
物品減価償却累計額	-558,772,817		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産		4,396,266	
ソフトウェア		4,396,266	
その他		-	
投資その他の資産		1,048,623,603	
投資及び出資金	171,713,923		
有価証券	158,814,667		
出資金	12,899,256		
その他	-		
投資損失引当金		-39,657,798	

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
長期延滞債権		6,575,928	
長期貸付金		100,875,180	
基金		567,928,030	
減債基金		-	
その他	567,928,030		
その他		241,212,247	
徴収不能引当金		-23,907	
流動資産			1,184,959,514
現金預金			415,703,425
未収金			6,215,414
短期貸付金			-
基金			764,141,000
財政調整基金		763,140,000	
減債基金		1,001,000	
棚卸資産			-
その他			-
徴収不能引当金			-1,100,325
繰延資産			-
資産合計			10,117,193,727

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			4,444,955,388
地方債等		2,776,724,160	
長期未払金		-	
退職手当引当金		241,212,247	
損失補償等引当金		38,035,000	
その他		1,388,983,981	
流動負債			577,944,827
1年内償還予定地方債等		480,789,588	
未払金		18,441,150	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		66,940,673	
預り金		10,460,216	
その他		1,313,200	
負債合計			5,022,900,215
【純資産の部】			
固定資産等形成分		9,696,375,213	
余剰分(不足分)		-4,602,081,701	
他団体出資等分		-	
純資産合計			5,094,293,512
負債及び純資産合計			10,117,193,727

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			3,529,630,496
業務費用		2,020,863,826	
人件費		825,273,952	
職員給与費	681,843,713		
賞与等引当金繰入額	66,651,682		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	76,778,557		
物件費等		1,144,892,084	
物件費	641,509,206		
維持補修費	31,964,690		
減価償却費	471,418,188		
その他	-		
その他の業務費用		50,697,790	
支払利息	15,185,716		
徴収不能引当金繰入額	209,313		
その他	35,302,761		
移転費用		1,508,766,670	
補助金等		1,372,749,426	
社会保障給付		129,237,043	
他会計への繰出金		-	
その他		6,780,201	
経常収益			321,468,690
使用料及び手数料		110,677,196	
その他		210,791,494	
純経常行政コスト			3,208,161,806
臨時損失		5,328,403	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		3	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		5,201,000	
その他		127,400	
臨時利益		6,983,016	
資産売却益		6,983,016	
その他		-	
純行政コスト			3,206,507,193

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,972,960,269	9,882,621,316	-4,909,661,047	-
純行政コスト(△)	-3,206,507,193		-3,206,507,193	-
財源	3,327,058,723		3,327,058,723	-
税収等	2,571,193,232		2,571,193,232	-
国県等補助金	755,865,491		755,865,491	-
本年度差額	120,551,530		120,551,530	-
固定資産等の変動(内部変動)		-185,452,317	185,452,317	
有形固定資産等の増加		293,333,380	-293,333,380	
有形固定資産等の減少		-472,943,498	472,943,498	
貸付金・基金等の増加		345,101,546	-345,101,546	
貸付金・基金等の減少		-350,943,745	350,943,745	
資産評価差額	-599,086	-599,086		
無償所管換等	-194,699	-194,699		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,575,498	-1	1,575,499	
本年度純資産変動額	121,333,243	-186,246,103	307,579,346	-
本年度末純資産残高	5,094,293,512	9,696,375,213	-4,602,081,701	-

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,089,251,232
業務費用支出		1,580,484,562	
人件費支出	822,945,823		
物件費等支出	696,500,861		
支払利息支出	15,185,716		
その他の支出	45,852,162		
移転費用支出		1,508,766,670	
補助金等支出	1,372,749,426		
社会保障給付支出	129,237,043		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	6,780,201		
業務収入			3,514,019,146
税収等収入		2,552,339,570	
国県等補助金収入		642,298,521	
使用料及び手数料収入		108,622,627	
その他の収入		210,758,428	
臨時支出			127,400
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		127,400	
臨時収入			-
業務活動収支			424,640,514
【投資活動収支】			
投資活動支出			718,937,123
公共施設等整備費支出		319,068,180	
基金積立金支出		399,868,943	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			580,154,382
国県等補助金収入		124,018,865	
基金取崩収入		343,578,000	
貸付金元金回収収入		5,614,320	
資産売却収入		7,364,197	
その他の収入		99,579,000	
投資活動収支			-138,782,741
【財務活動収支】			
財務活動支出			567,941,783
地方債等償還支出		567,747,083	
その他の支出		194,700	
財務活動収入			206,400,000
地方債等発行収入		206,400,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-361,541,783
本年度資金収支額			-75,684,010
前年度末資金残高			480,927,219
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			405,243,209
前年度末歳計外現金残高			9,269,423
本年度歳計外現金増減額			1,190,793
本年度末歳計外現金残高			10,460,216
本年度末現金預金残高			415,703,425

[全体会計 財務書類 注記]

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

・退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50 万円（美術品は 300 万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50 万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・国保診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・簡易水道事業会計
- ・小規模集合排水処理事業会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

- ・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産

令和6年度決算

財務書類

【連結会計】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和8年3月

岐阜県東白川村

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			9,069,265,957
有形固定資産		8,132,175,643	
事業用資産		4,149,967,153	
土地	512,817,044		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	8,313,679,105		
建物減価償却累計額	-6,317,452,155		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,639,663		
工作物減価償却累計額	-124,609,768		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,537,682		
その他減価償却累計額	-1,415,784		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		3,366,120,784	
土地	93,856,933		
土地減損損失累計額	-		
建物	349,996,752		
建物減価償却累計額	-317,148,681		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,276,740,173		
工作物減価償却累計額	-17,078,729,893		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,405,500		
物品		1,543,244,907	
物品減価償却累計額		-927,157,201	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		5,383,597	
ソフトウェア		4,547,488	
その他		836,109	
投資その他の資産		931,706,717	
投資及び出資金		14,722,023	
有価証券	3,614,667		
出資金	11,107,356		
その他	-		
投資損失引当金		-	

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
長期延滞債権		6,607,407	
長期貸付金		-11,228,640	
基金		609,937,072	
減債基金		-	
その他	609,937,072		
その他		311,695,663	
徴収不能引当金		-26,808	
流動資産			1,346,550,610
現金預金			525,354,518
未収金			15,391,345
短期貸付金			-
基金			773,650,723
財政調整基金		772,649,723	
減債基金		1,001,000	
棚卸資産			29,010,654
その他			4,347,287
徴収不能引当金			-1,203,917
繰延資産			-
資産合計			10,415,816,567

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			4,644,738,932
地方債等		2,934,880,745	
長期未払金		8,006,410	
退職手当引当金		306,066,683	
損失補償等引当金		-	
その他		1,395,785,094	
流動負債			621,805,360
1年内償還予定地方債等		497,958,891	
未払金		33,843,281	
未払費用		3,111,011	
前受金		300	
前受収益		-	
賞与等引当金		72,194,790	
預り金		12,693,764	
その他		2,003,323	
負債合計			5,266,544,292
【純資産の部】			
固定資産等形成分		9,842,916,680	
余剰分(不足分)		-4,693,644,405	
他団体出資等分		-	
純資産合計			5,149,272,275
負債及び純資産合計			10,415,816,567

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			4,672,714,842
業務費用		2,417,633,810	
人件費		948,030,049	
職員給与費	783,748,350		
賞与等引当金繰入額	70,978,799		
退職手当引当金繰入額	887,038		
その他	92,415,862		
物件費等		1,395,677,634	
物件費	866,876,527		
維持補修費	36,208,579		
減価償却費	492,592,528		
その他	-		
その他の業務費用		73,926,127	
支払利息	15,628,898		
徴収不能引当金繰入額	213,167		
その他	58,084,062		
移転費用		2,255,081,032	
補助金等		1,065,820,255	
社会保障給付		1,178,711,225	
他会計への繰出金		-	
その他		10,549,552	
経常収益			611,293,005
使用料及び手数料		124,316,484	
その他		486,976,521	
純経常行政コスト			4,061,421,837
臨時損失		21,973,957	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		2,922,687	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		19,051,270	
臨時利益		7,592,011	
資産売却益		7,095,011	
その他		497,000	
純行政コスト			4,075,803,783

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,032,833,185	10,029,269,370	-4,996,436,185	-
純行政コスト(△)	-4,075,803,783		-4,075,803,783	-
財源	4,195,915,792		4,195,915,792	-
税金等	2,992,251,827		2,992,251,827	-
国県等補助金	1,203,663,965		1,203,663,965	-
本年度差額	120,112,009		120,112,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		-184,172,873	184,172,873	
有形固定資産等の増加		323,117,858	-323,117,858	
有形固定資産等の減少		-504,952,180	504,952,180	
貸付金・基金等の増加		352,405,592	-352,405,592	
貸付金・基金等の減少		-354,744,143	354,744,143	
資産評価差額	-599,086	-599,086		
無償所管換等	-194,699	-194,699		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,341,976	4,210,577	-2,868,601	-
その他	-4,221,110	-5,596,609	1,375,499	
本年度純資産変動額	116,439,090	-186,352,690	302,791,780	-
本年度末純資産残高	5,149,272,275	9,842,916,680	-4,693,644,405	-

報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和6年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			4,206,505,377
業務費用支出		1,951,424,392	
人件費支出	944,619,951		
物件費等支出	922,257,984		
支払利息支出	15,628,898		
その他の支出	68,917,559		
移転費用支出		2,255,080,985	
補助金等支出	1,065,820,255		
社会保障給付支出	1,178,711,178		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	10,549,552		
業務収入			4,664,451,966
税収等収入		2,973,398,165	
国県等補助金収入		1,090,096,995	
使用料及び手数料収入		115,337,409	
その他の収入		485,619,397	
臨時支出			10,366,590
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		10,366,590	
臨時収入			503,521
業務活動収支			448,083,520
【投資活動収支】			
投資活動支出			753,948,313
公共施設等整備費支出		347,166,574	
基金積立金支出		406,781,739	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			582,848,611
国県等補助金収入		124,018,865	
基金取崩収入		346,166,755	
貸付金元金回収収入		5,614,320	
資産売却収入		7,469,671	
その他の収入		99,579,000	
投資活動収支			-171,099,702
【財務活動収支】			
財務活動支出			596,260,619
地方債等償還支出		596,024,513	
その他の支出		236,106	
財務活動収入			225,552,876
地方債等発行収入		225,552,876	
その他の収入		-	
財務活動収支			-370,707,743
本年度資金収支額			-93,723,925
前年度末資金残高			608,486,934
比例連結割合変更に伴う差額			130,632
本年度末資金残高			514,893,641
前年度末歳計外現金残高			9,269,921
本年度歳計外現金増減額			1,190,956
本年度末歳計外現金残高			10,460,877
本年度末現金預金残高			525,354,518

【連結会計 財務書類 注記】

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上
- ・賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職手当引当金
岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・国保診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・簡易水道事業会計
- ・小規模集合排水処理事業会計
- ・株式会社東白川
- ・株式会社ふるさと企画
- ・有限会社新世紀工房
- ・みのりの郷東白川株式会社
- ・可茂消防事務組合
- ・可茂衛生施設利用組合
- ・可茂公設地方卸売市場組合
- ・岐阜縣市町村会館組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合
- ・岐阜縣市町村職員退職手当組合

イ.地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ロ.一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象と

しています。

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産